

教育現場での活用が始まるスマートフォン

◆教育現場での本格的な活用が進むICT（情報通信技術）

IoT、AI、ビッグデータの活用など急速に進展する高度情報化社会を背景に教育現場でのICTの活用が広がっている。総務省は2017年6月に3年間にわたる実証実験の成果をもとにICT化を推進するための導入手順や先端事例をまとめた「教育ICTガイドブックVer.1」を公開した。教育におけるICT活用の意義を”3つの“A”（トリプルA）で説明している。

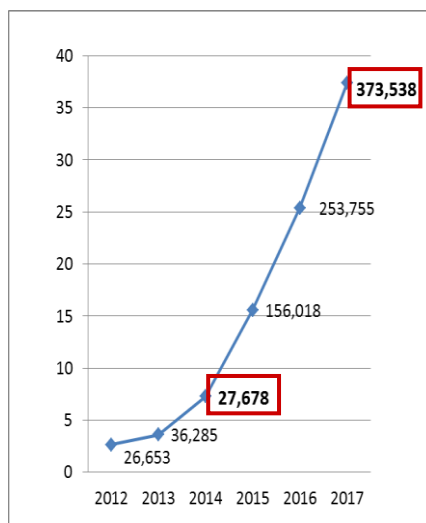
学びを活性化する“Active”では、課題に対する自分と友人の意見や考えを端末の画面で比較しながら思考や分析を深め、自分の意見を表現力豊かにプレゼンテーションする。学びを最適化する“Adaptive”ではAI（人工知能）関連技術により個別の習熟度が分析・可視化され、それぞれ進度にあった課題が出される。学びを支援する“Assistive”は地理的制約などの困難を抱える生徒を支援するものでWeb会議システムなどを用いて遠く離れた地域の生徒と交流するなど、多様な価値観にふれる機会を増やすことで学びの内容を向上させることができる。

◆ICT環境が向上する一方で都道府県別では差が

17年12月に文部科学省が公表した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値によると17年のコンピュータ1台当たり児童生徒数は5.9人/台で、調査を開始した05年の8.1人/台と比べるとより多くの児童にいきわたるようになっている。特にタブレット型コンピュータの導入が急速に伸びて17年は3年前の約5倍の37万台と全体の約2割を占めるようになっている。

都道府県別では佐賀県が1.9人/台と最高で神奈川県が8.0人/台が最低だった。埼玉県、愛知県、福岡県といった大都市圏のほうが平均値より低く、鳥取県、徳島県など

図表1. タブレット型コンピュータ台数
(教育用コンピュータの総台数は2,027,520)



ハイライト

の地方の方が高い傾向がみられる。これは佐賀県などは県レベルで積極的に取り組みを推進しているのに対し大都市圏は児童数が多いことや市区町村レベルでの実施が多く地域間で取り組み姿勢に差があるためと推測されている。

図表2. 都道府県別 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 上位と下位の5都道府県

【上位】 ※全体平均は5.9人/台			【下位】 ※東京都は34位の6.1人/台		
順位	都道府県	人/台	順位	都道府県	人/台
1	佐賀県	1.9	47	神奈川県	8.0
2	鳥取県	4	46	埼玉県	7.9
3	徳島県	4.1	45	愛知県	7.8
3	高知県	4.1	44	千葉県	7.7
5	長崎県	4.2	43	福岡県	7.6

(出所)文部科学省「平成28年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(速報値)」

◆東京都は個人所有のスマートフォンの活用を検討

東京都は18年1月に都立高校の生徒を対象に個人が所有するスマートフォン（スマホ）を授業で活用する方針を固めた。都は「都立学校スマートスクール構想」のもとでICT化を進めているが生徒の多くがスマホを所有していることから活用を決定した。18年度からモデル校10校にWi-Fiを整備して実証実験を行い20年度以降に全都立校に拡大する。校内でのスマホの使用を禁止している学校も多いため、19年度までに活用のルールづくりやスマホを所有していない生徒の対応策などを検討する。

高校生のスマホの所有率は9割を超えている。SNSや娯楽以外にも約4割が勉強に活用していてスマホで勉強のわからないところを調べたり、辞書や勉強アプリを利用している。実証実験ではまず学習データの蓄積や分析を行い効果的な個別指導の方法を検討するという。校内で個人所有のスマホを教育で活用するというのは斬新な試みだ。本格化する教育現場のICT活用の施策の一つとしてその動向に注目したい。

【新井佳美】

図表3. スマートフォンの勉強利用

内容	(%)
回答者数 857名 (複数回答)	100.0
勉強でわからないことをインターネットで調べる	77.0
わからないところを友達や知人にLINEで聞く	47.6
辞書アプリを使用する	38.4
勉強系アプリを使用する	37.3
わからないところを友達や知人にLINE以外のSNSで聞く	14.9
わからないところを友達や知人に電話で聞く	12.4
わからないところを不特定多数の人にインターネットで聞く	9.5
わからないところを友達や知人にテレビ電話で聞く	6.0
その他	1.3
スマホを勉強では使用しない	10.0

(出所)MMD研究所「高校生のスマートフォン利用実態調査」(2016年8月)